

令和5年度

安芸市決算審査意見書



安芸市監査委員

6 安 監 第 32 号
令和 6 年 8 月 21 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 畠中 龍雄

安芸市監査委員 藤田 伸也

令和 5 年度決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度安芸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 5 年度安芸市健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査	1		
第1 審査の種類		(4) 介護保険事業	20
第2 審査の対象		(5) 住宅団地整備事業	23
第3 審査の実施内容及び着眼点		(6) 後期高齢者医療事業	24
第4 審査の期間		⑤ 財産の状況	25
第5 審査の結果		⑥ 審査意見	26
① 全会計		定額基金の運用状況審査	27
(1) 決算収支	2	第1 審査の種類	
(2) 予算の執行状況	3	第2 審査の対象	
(3) 市債の状況	4	第3 審査の実施内容及び着眼点	
② 普通会計の財政状況	5	第4 審査の結果	
③ 一般会計		第5 基金の運用状況	
(1) 決算収支	6	健全化判断比率及び	
(2) 歳入	7	資金不足比率審査	28
(3) 歳出	12	第1 審査の種類	
④ 特別会計		第2 審査の対象	
(1) 国民健康保険事業	16	第3 審査の実施内容及び着眼点	
(2) 元気バス事業	18	第4 審査の結果	
(3) 鉄道経営助成基金事業	19		

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しており、表示数値が決算額及び合計と内訳が一致しない場合がある。皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」「0.0」等と表記した。

令和 5 年度 安芸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

- 1 令和 5 年度安芸市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 5 年度安芸市特別会計歳入歳出決算
国民健康保険事業、元気バス事業、鉄道経営助成基金事業、介護保険事業、住宅団地整備事業、後期高齢者医療事業の 6 特別会計
- 3 各会計の歳入歳出決算事項別明細、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された決算書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて予算の執行状況が適正であるかについて、関係課から提出された資料と照合することにより審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠し、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考としつつ、関係職員へのヒアリングにより実施した。
また工事書類審査及び工事現地調査は、抽出により実施した。

第 4 審査の期間

令和 6 年 7 月 23 日から 8 月 21 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方自治法に準拠して作成されており、計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（1）決算収支

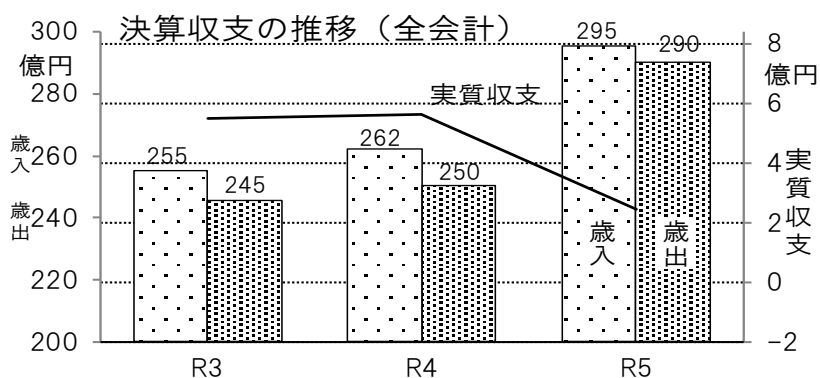
（単位：千円）

会 計	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c=a-b)	繰越財源 (d)	実質収支 (c-d)	単年度 収支
一般会計	22,274,612	21,831,554	443,058	270,289	172,769	△ 255,367
特別会計	7,254,945	7,184,187	70,757	-	70,757	△ 65,012
国民健康保 険	2,847,320	2,845,615	1,705	-	1,705	1,145
元気バス	35,668	35,668	-	-	-	-
鉄道経営助 成基金	1,395,278	1,395,278	-	-	-	-
介護保険	2,615,518	2,560,412	55,106	-	55,106	△ 65,203
住宅団地整 備	13,765	1,527	12,238	-	12,238	△ 473
後期高齢者 医療	347,396	345,688	1,708	-	1,708	△ 481
合 計	29,529,558	29,015,742	513,816	270,289	243,527	△ 320,379
重 複 額	790,412	790,412	-	-	-	-
純 計	28,739,146	28,225,330	513,816	270,289	243,527	△ 320,379

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計

一般会計と特別会計を合わせた全会計の形式収支は、513,816 千円の黒字である。翌年



度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、243,527 千円の黒字である。単年度収支で見ると 320,379 千円の赤字となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位:千円)

会 計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	25,314,807	22,332,266	22,274,612	1,596	56,058	21,831,554	2,587,613	895,640
特別会計	7,378,421	7,308,045	7,254,945	3,542	49,558	7,184,187	-	194,234
国民健康保険	3,002,786	2,891,195	2,847,320	1,237	42,638	2,845,615	-	157,171
元気バス	37,272	35,668	35,668	-	-	35,668	-	1,604
鉄道経営助成基金	1,395,279	1,395,278	1,395,278	-	-	1,395,278	-	1
介護保険	2,587,068	2,623,038	2,615,518	2,028	5,492	2,560,412	-	26,656
住宅団地整備	1,589	13,765	13,765	-	-	1,527	-	62
後期高齢者医療	354,427	349,100	347,396	276	1,429	345,688	-	8,739
合 計	32,693,228	29,640,311	29,529,557	5,138	105,616	29,015,742	2,587,613	1,089,874
前年度	30,294,130	26,363,231	26,243,214	12,968	107,049	25,026,040	3,903,133	3,817,010
増 減	2,399,098	3,277,080	3,286,343	△ 7,830	△ 1,433	3,989,702	△ 1,315,520	△ 2,727,136

予算現額の総額は 32,693,228 千円で、当初予算額 26,752,586 千円に前年度からの繰越額 3,903,133 千円、予算補正で 2,037,509 千円を加えた額である。前年度に比べ 8%、2,399,098 千円増加している。

歳入調定額は予算現額の 91%、収入済額は調定額の 99.6%である。不納欠損は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で生じている。前年度に比べ調定額、収入済額ともに 12%増、不納欠損額は 60%減、収入未済額は 1.3%減少している。

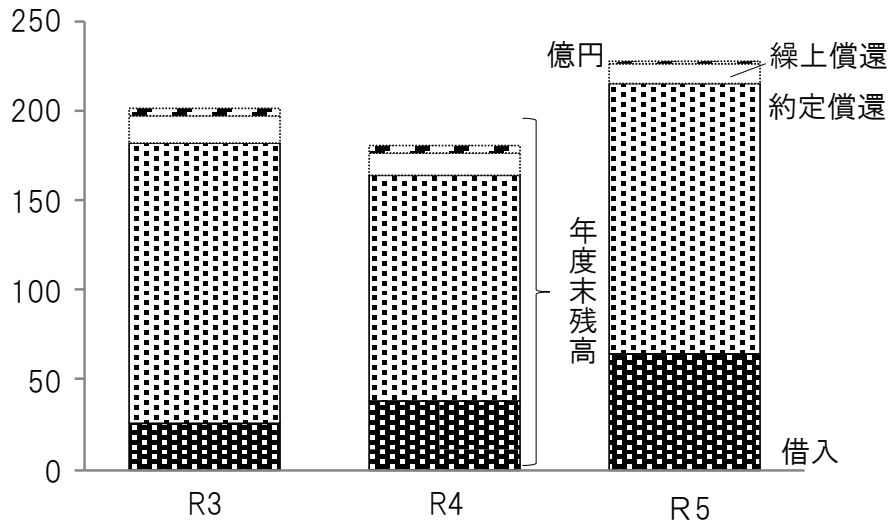
歳出支出済額は予算現額の 89%である。翌年度明許繰越は、一般会計 55 事業、事故繰越は、一般会計 1 事業である。前年度に比べ支出済額が 16%増、翌年度繰越額が 34%減少している。

なお、令和 5 年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計及び墓地公園事業特別会計を廃止している。

(3) 市債の状況

市債残高は、21,454,365 千円で前年度に比べ 31%、5,082,193 千円増加している。

主な要因は、令和 5 年度に完成した新庁舎並びに統合中学校の整備によるものである。



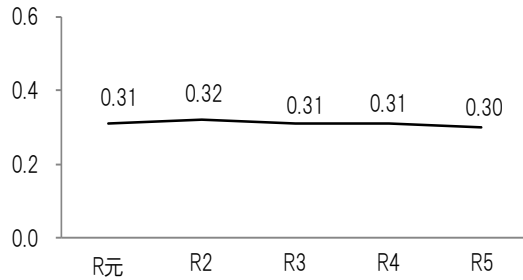
(単位：千円)

会 計	前年度末残高	借入	約定償還	(うち利子)	繰上償還	年度末残高
一般会計	16,355,437	6,407,100	1,246,547	52,386	130,375	21,438,001
元気バス	10,923	2,600	1,508	9	-	12,024
住宅団地整備	5,812	-	1,489	17	-	4,340
合 計	16,372,172	6,409,700	1,249,544	52,412	130,375	21,454,365

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、元気バス事業特別会計、鉄道経営助成基金事業特別会計）における財政指数の推移は、次のとおりである。

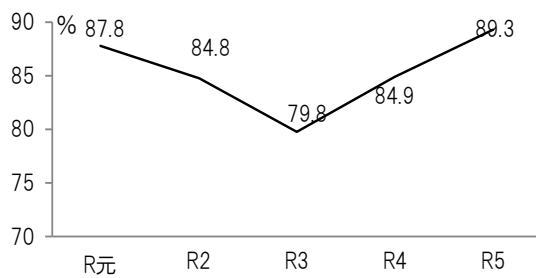
(1) 財政力指数



財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

財政力指数は、0.30で横ばいである。

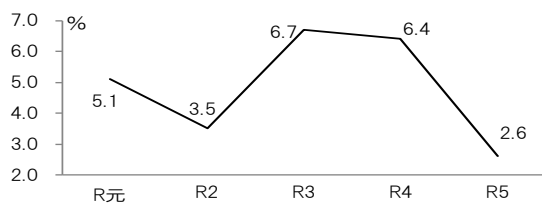
(2) 経常収支比率



財政構造の弾力性を表し、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされる。

経常収支比率は89.3%で前年度に比べ4.4ポイント増加している。

(3) 実質収支比率



標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3~5%程度が適正な範囲とされる。

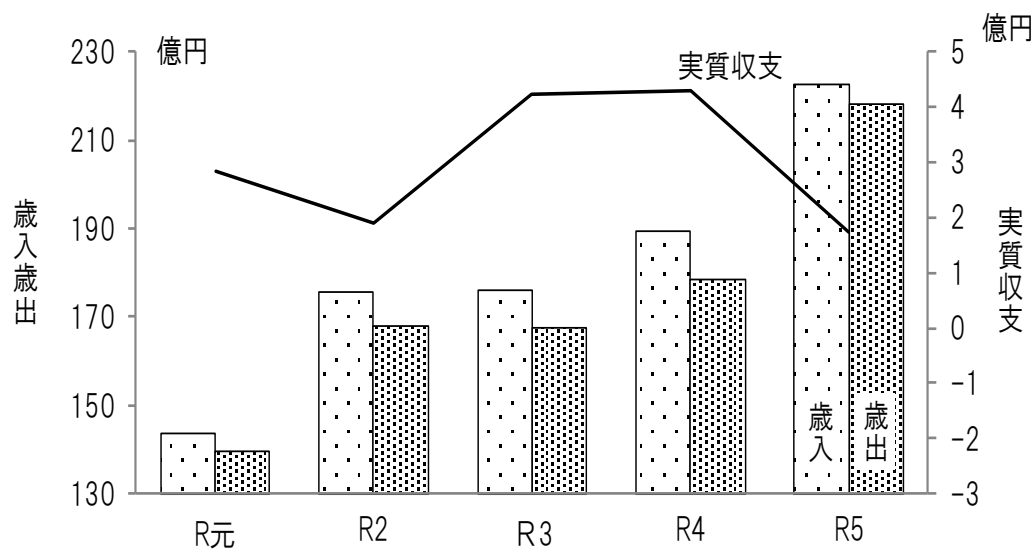
実質収支比率は2.6%で前年度に比べ3.8ポイント減少している。

3 一般会計

(1) 決算収支

(単位：千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	a	14,376,037	17,544,521	17,613,437	18,935,287	22,274,612
歳出決算額	b	13,945,872	16,793,765	16,744,044	17,853,882	21,831,554
形式収支	c=a-b	430,165	750,756	869,393	1,081,405	443,058
翌年度へ繰り越すべき財源	d	146,021	562,654	447,234	653,269	270,289
実質収支	e=c-d	284,144	188,102	422,159	428,136	172,769
単年度収支	e-前年e	116,034	△ 96,042	234,057	5,977	△ 255,367



(2) 歳入

1) 予算執行

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	1,740,400	1,816,319	1,780,659	1,287	34,372
2 地方譲与税	168,135	168,135	168,135	-	-
3 利子割交付金	1,424	1,424	1,424	-	-
4 配当割交付金	8,144	8,144	8,144	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	9,033	9,033	9,033	-	-
6 法人事業税交付金	21,670	21,670	21,670	-	-
7 地方消費税交付金	405,056	405,056	405,056	-	-
8 環境性能割交付金	7,828	7,828	7,828	-	-
9 地方特例交付金	7,374	7,374	7,374	-	-
10 地方交付税	5,145,990	5,145,990	5,145,990	-	-
11 交通安全対策特別交付金	1,524	1,524	1,524	-	-
12 分担金及び負担金	108,067	73,787	73,429	-	357
13 使用料及び手数料	467,553	447,204	446,702	-	502
14 国庫支出金	5,152,000	3,953,012	3,953,012	-	-
15 県支出金	1,833,295	1,401,880	1,401,880	-	-
16 財産収入	36,504	38,765	38,765	-	-
17 寄附金	235,463	179,098	179,098	-	-
18 繰入金	874,438	858,130	858,130	-	-
19 繰越金	1,081,404	1,081,404	1,081,404	-	-
20 諸収入	253,277	298,463	277,327	308	20,827
21 市債	7,755,300	6,407,100	6,407,100	-	-
22 自動車取得税交付金	928	928	928	-	-
合計	25,314,807	22,332,266	22,274,612	1,595	56,058

2) 不納欠損

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	1,920	1,941	1,994	2,360	1,287
諸収入	45	0	-	5,163	308
計	1,965	1,941	1,994	7,523	1,595

不納欠損額は 1,595 千円であり、前年度に比べ 79%、5,928 千円減少している。

市税が 1,287 千円(市民税 307 千円、固定資産税 757 千円、軽自動車税 223 千円)であり、前年度に比べ 45%、1,073 千円減少している。

諸収入が 308 千円(生活保護法第 78 条徴収金等 308 千円)であり、前年度に比べ 94%、4,855 千円の減少となっている。

3) 収入未済

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	53,285	53,112	42,625	35,303	34,372
分担金及び負担金	619	581	486	401	357
使用料及び手数料	950	798	726	629	501
諸収入	10,354	10,856	12,036	6,968	20,827
計	65,208	65,348	55,873	43,300	56,057

収入未済額は 56,057 千円で前年度に比べ 29%、12,757 千円増加している。

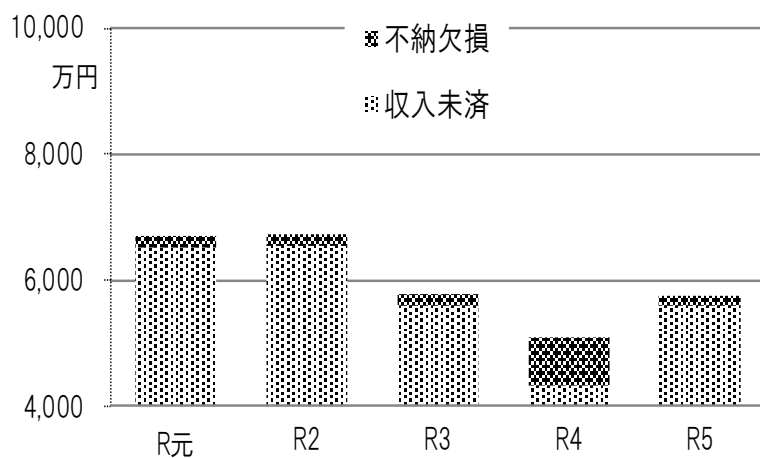
市税が 34,372 千円(市民税 11,936 千円、固定資産税 20,484 千円、軽自動車税 1,952 千円)で前年度に比べ 3%、931 千円減少している。

分担金及び負担金が 357 千円(知的障害者援護施設費徴収金 221 千円、老人ホーム入所措置負担金 9 千円、保育料 127 千円)で前年度に比べ 11%、44 千円減少している。

使用料及び手数料が 501 千円(住宅使用料 501 千円)で前年度に比べ 20%、128 千円減少している。

諸収入は 20,827 千円(同和小口貸付金 20 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 13,202 千円、公営住宅損害金 1,626 千円、生活保護法第 78 条徴収金等 5,729 千円、安芸市担い手支援事業費補助金返還金 250 千円)で前年度に比べ 199%、13,859 千円増加している。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和 5 年度からは一般会計で管理している。



4) 年度比較

(単位：千円、%)

款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 市税	1,782,075	10	1,790,499	9	1,780,659	8	△1
12 分担金及び負担金	94,133	1	75,006	0	73,429	0	△2
13 使用料及び手数料	437,044	2	446,034	2	446,702	2	0
16 財産収入	37,005	0	35,891	0	38,765	0	8
17 寄附金	216,352	1	230,115	1	179,098	1	△22
18 繰入金	833,166	5	517,121	3	858,130	4	66
19 繰越金	750,756	4	869,393	5	1,081,404	5	24
20 諸収入	210,111	1	223,374	1	277,327	1	24
自主財源計	4,360,642	25	4,187,433	22	4,735,514	21	13
2 地方譲与税	168,194	1	166,997	1	168,135	1	1
3 利子割交付金	3,170	0	1,895	0	1,424	0	△25
4 配当金交付金	9,171	0	7,081	0	8,144	0	15
5 株式等譲渡所得割交付金	12,212	0	7,975	0	9,033	0	13
6 法人事業税交付金	19,712	0	21,711	0	21,670	0	△0
7 地方消費税交付金	407,036	2	411,265	2	405,056	2	△2
8 環境性能割交付金	5,741	0	6,104	0	7,828	0	28
9 地方特例交付金	17,111	0	8,309	0	7,374	0	△11
10 地方交付税	5,333,664	30	5,107,166	27	5,145,990	23	1
11 交通安全対策特別交付金	1,938	0	1,465	0	1,524	0	4
14 国庫支出金	3,678,770	21	4,024,414	21	3,953,012	18	△2
15 県支出金	1,252,867	7	1,115,888	6	1,401,880	6	26
21 市債	2,343,210	13	3,867,394	20	6,407,100	29	66
22 自動車取得税交付金	-	-	189	0	928	0	皆増
依存財源計	13,252,796	75	14,747,853	78	17,539,098	79	19
合計	17,613,437	100	18,935,287	100	22,274,612	100	18

款別の主な概要は次のとおり

① 市税(1 款)

(単位：千円、%)

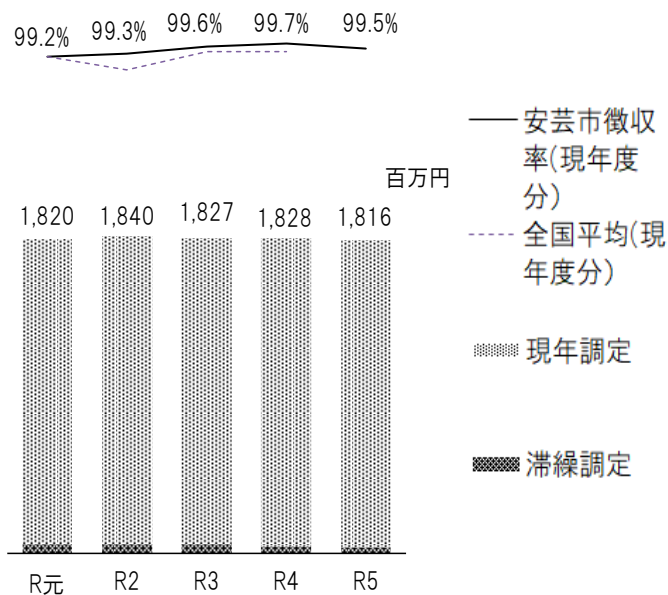
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率
市民税	737,086	725,091	708,583	△2
固定資産税	816,435	827,076	830,754	0
軽自動車税	83,357	86,244	86,794	1
市町村たばこ税	145,197	152,088	154,528	2
合計	1,782,075	1,790,499	1,780,659	△1

市税収入済額は、1,780,659 千円で、歳入総額の 8% を占め、前年度に比べ 9,840 千円減少している。

市民税の課税標準額は、人口の減少に伴い給与所得や営業所得、農業所得が減少しており、全体では前年度に比べ 155,000 千円の減少となっている。

固定資産税の調定額は、土地は地価下落が続いているため、前年度に比べ 2,906 千円減、家屋は新增築により前年度に比べ 5,685 千円増、償却資産は課税標準の特例の終了等により前年度に比べ 1,590 千円増加している。軽自動車税の調定額は、全体の課税台数は減少しているが、標準課税など高い税率の台数が増えたため、前年度に比べ 836 千円増加している。

市税の現年度分の徴収率は、99.5% で前年度に比べ 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分を含む徴収率は、98.0% で前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。



② 寄附金(17 款)

ふるさと納税の件数は、10,575 件で前年度に比べ件数で 12.7%、1,538 件減、金額は 163,931 千円で前年度に比べ 24.5%、53,265 千円減少している。また、企業版ふるさと納税は 7,000 千円の寄附があった。

寄附金全体としては、前年度に比べ 22%、51,017 千円減少している。

③ 繰入金(18 款)

新庁舎建設により施設整備基金繰入金及び森林環境整備基金繰入金が、統合中学校建設により施設整備基金繰入金が多額となったため、前年度に比べ 66%、341,009 千円増加している。

④ 市債(21 款)

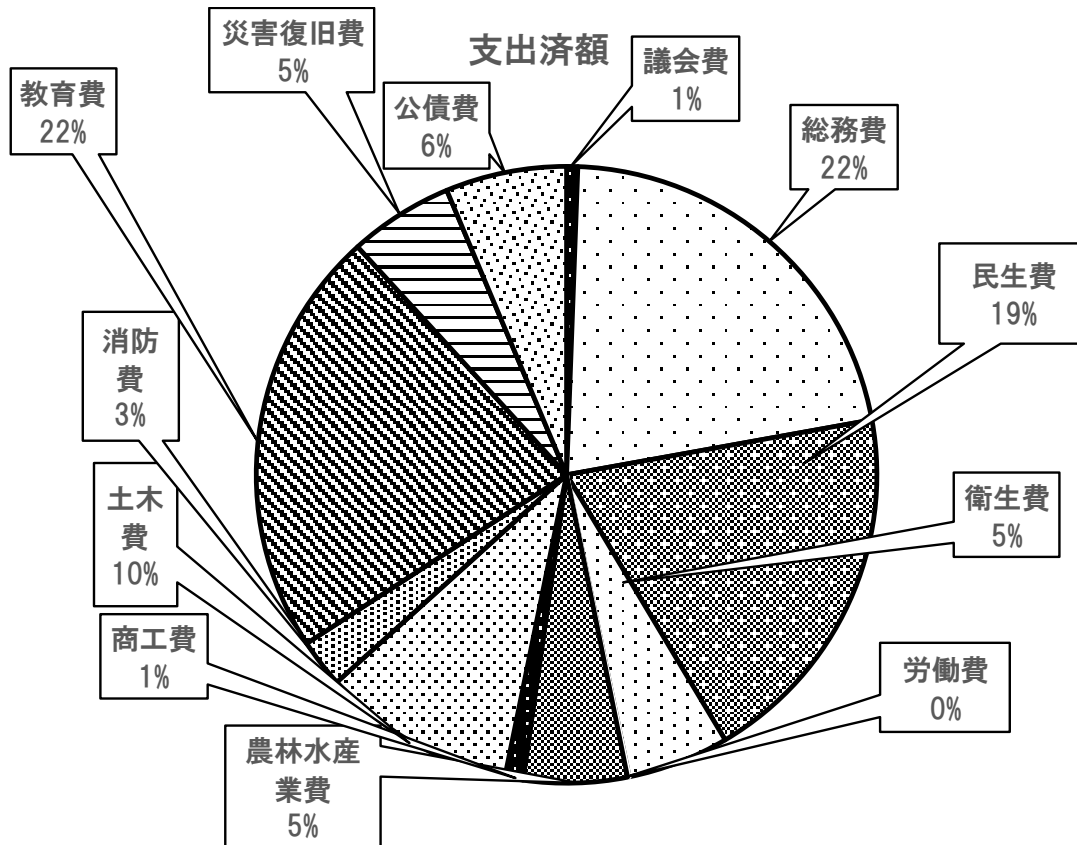
新庁舎建設及び統合中学校建設に係る事業費等が増加したことにより、前年度に比べ 66%、2,539,706 千円増加している。

(3) 歳出

1) 予算執行状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	127,100	126,283	-	817
2 総務費	5,491,534	4,709,128	629,135	153,271
3 民生費	4,461,089	4,216,739	121,280	123,070
4 衛生費	1,231,827	1,157,448	15,162	59,217
5 労働費	19,557	18,911	-	646
6 農林水産業費	1,677,801	1,177,980	461,994	37,827
7 商工費	223,085	205,879	5,000	12,206
8 土木費	2,773,933	2,199,357	489,769	84,807
9 消防費	967,945	552,146	372,676	43,123
10 教育費	5,099,702	4,900,529	48,710	150,463
11 災害復旧費	1,855,460	1,190,232	443,887	221,341
12 公債費	1,377,794	1,376,922	-	872
13 予備費	7,980	-	-	7,980
合計	25,314,807	21,831,554	2,587,613	895,640



2) 年度比較

(単位：千円、%)

款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 議会費	124,294	1	124,705	1	126,283	1	1
2 総務費	3,626,761	22	3,571,179	20	4,709,128	22	32
3 民生費	4,224,411	25	4,012,706	22	4,216,739	19	5
4 衛生費	985,539	6	1,275,630	7	1,157,448	5	△9
5 労働費	26,680	0	29,753	0	18,911	0	△36
6 農林水産業費	1,014,671	6	1,124,355	6	1,177,980	5	5
7 商工費	170,497	1	380,307	2	205,879	1	△46
8 土木費	1,603,381	10	2,061,969	12	2,199,357	10	7
9 消防費	309,580	2	392,204	2	552,146	3	41
10 教育費	1,409,878	8	1,795,286	10	4,900,529	22	173
11 災害復旧費	1,623,179	10	1,432,356	8	1,190,232	5	△17
12 公債費	1,625,172	10	1,653,433	9	1,376,922	6	△17
13 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,744,044	100	17,853,882	100	21,831,554	100	22

3) 款別の主な概要は次のとおり。

① 総務費(2 款)

令和 5 年度に完成した新庁舎建設事業に 2,413,483 千円、物価高騰家計支援クーポン給付事業に 89,944 千円支出している。

② 民生費 (3 款)

住民税非課税世帯を対象とする価格高騰重点支援給付金に 260,182 千円、障がい児者の自立の促進や家族の負担軽減を図るための障害者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付・相談支援給付)に 617,923 千円支出している。

③ 衛生費(4 款)

出産・子育て応援金に 7,300 千円、安芸広域メルトセンターの基幹改良工事等負担金として広域ごみ処理事業に 524,318 千円を支出している。

④ 農林水産業費(6 款)

園芸用ハウス整備事業に 90,256 千円、新規就農推進事業に 58,493 千円、新規就農サポートハウス事業に 53,782 千円支出している。

⑤ 商工費(7 款)

道の駅大山改修事業に 59,228 千円、ひがしこうち誘客促進キャンペーン事業に 5,976 千円支出している。

⑥ 教育費(10 款)

統合中学校建設事業に 4,018,126 千円支出している。

⑦ 災害復旧費(11 款)

公共土木施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 335,233 千円、過年度発生補助災害復旧費に 445,871 千円、農業用施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 9,914 千円、過年発生補助災害復旧費に 164,017 千円、農地災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 4,946 千円、林業用施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧費に 28,672 千円支出している。

4) 節別年度比較

(単位：千円、%)

節	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率
1 報酬	308,123	292,438	263,868	11
2 給料	1,028,920	1,021,754	1,012,471	1
3 職員手当等	778,095	759,937	716,672	6
4 共済費	377,382	369,698	360,840	2
5 災害補償費	1	-	41	皆減
7 報償費	163,868	141,211	163,589	△ 14
8 旅費	29,626	22,259	15,559	43
9 交際費	1,480	1,179	881	34
10 需用費	528,664	452,260	420,928	7
11 役務費	130,250	101,547	99,752	2
12 委託料	2,029,245	1,590,522	1,348,009	18
13 使用料及び賃借料	137,710	128,526	126,120	2
14 工事請負費	11,112,926	9,023,001	5,269,165	71
15 原材料費	3,833	3,090	1,824	69
16 公有財産購入費	116,498	52,923	80,493	△ 34
17 備品購入費	551,661	442,425	173,817	155
18 負担金補助及び交付金	3,064,267	2,634,916	2,782,119	△ 5
19 扶助費	1,707,482	1,656,867	1,585,936	4
20 貸付金	1,120	1,120	1,500	△ 25
21 補償補てん及び賠償金	141,024	99,665	190,309	△ 48
22 償還金利子及び割引料	1,482,248	1,478,115	1,702,934	△ 13
23 投資及び出資金	163,230	162,298	72,774	123
24 積立金	643,888	599,305	727,568	△ 18
25 寄附金	-	-	-	-
26 公課費	1,600	1,238	1,519	△ 19
27 繰出金	803,688	795,260	735,196	8
29 予備費	7,980	-	-	-
合計	25,314,807	21,831,554	17,853,882	22

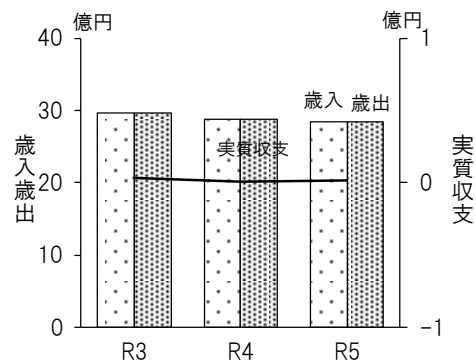
14 節の工事請負費及び 17 節の備品購入費は、新庁舎及び統合中学校の建設のより増加したものである。

23 節の投資及び出資金は、水道事業及び下水道事業への出資金によるものである。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 a	2,961,103	2,875,498	2,847,320
歳出決算額 b	2,957,544	2,874,938	2,845,615
形式収支 c=a-b	3,559	560	1,705
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	3,559	560	1,705
単年度収支 e-前年e	△ 12,839	△ 2,999	1,145



<歳入> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 国民健康保険税	597,893	20	548,325	19	505,780	18	△8
2 使用料及び手数料	281	0	237	0	46	0	△80
3 県支出金	2,023,670	68	2,047,383	71	2,044,293	72	△0
4 財産収入	-	-	-	-	42	0	皆増
5 繰入金	290,803	10	264,786	9	291,865	10	10
6 繰越金	16,398	1	3,559	0	560	0	△84
7 諸収入	28,990	1	11,208	0	4,594	0	△59
8 市債	-	-	-	-	-	-	-
9 国庫支出金	3,067	0	-	-	139	0	皆増
計	2,961,103	100	2,875,498	100	2,847,320	100	△1

<歳出> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 総務費	15,348	1	43,584	2	15,414	1	△65
2 保険給付費	1,968,233	67	1,979,056	69	1,976,443	69	△0
3 国民健康保険事業費納付金	850,017	29	817,656	28	737,339	26	△10
4 保健事業費	26,284	1	24,747	1	26,511	1	7
5 公債費	-	-	-	-	-	-	-
6 諸支出金	97,663	3	9,895	0	89,907	3	809
7 予備費	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
計	2,957,544	100	2,874,938	100	2,845,615	100	△1

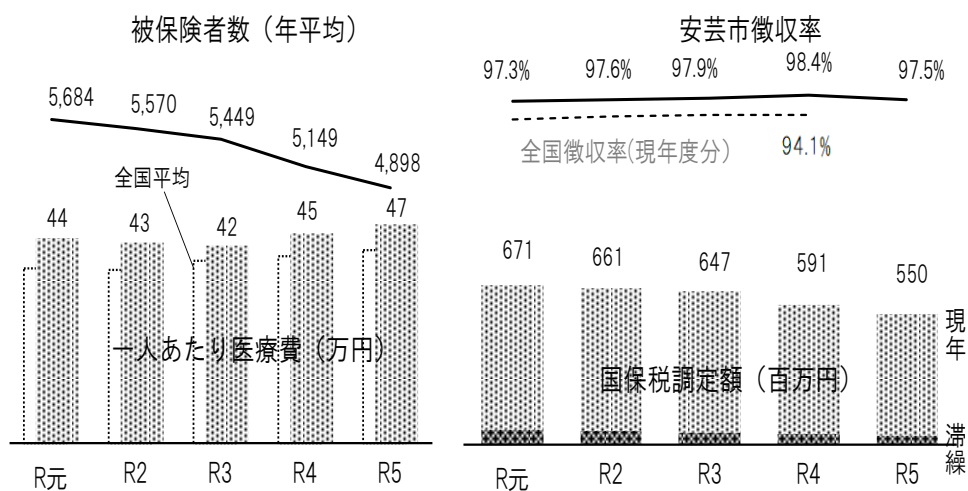
被保険者数及び所得の減少により国保税収が大きく減少したが、一般会計繰入金や国民健康保険事業財政調整基金繰入金で前年度に比べ 10%、27,079 千円増加などにより当年

度の実質収支は 1,705 千円の黒字決算である。単年度収支は 1,145 千円の黒字となっている。

医療費総額は 2,291,612 千円で、前年度に比べ 0.7 ポイント、17,127 千円減少しているが、一人あたりの医療費は 468 千円で前年度に比べ 4%、20 千円増加している。

国民健康保険被保険者数は 4,898 人で前年度に比べ 5%、251 人減、加入世帯数も 3,058 世帯で前年度に比べ 5%、150 世帯減少している。

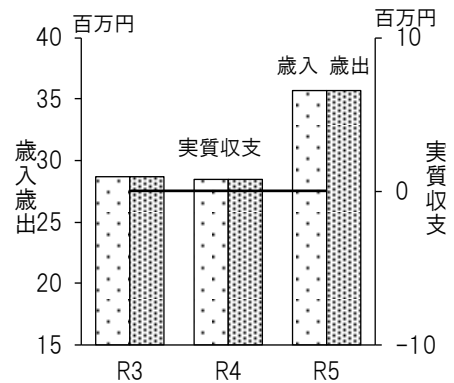
国民健康保険税の現年度分の徴収率は、97.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント減、滞納繰越分を含む徴収率は 92.0%で前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。不納欠損額は、1,237 千円で前年度に比べ 65%、2,277 千円減少し、収入未済額は、42,638 千円で前年度に比べ 9%、3,596 千円増加している。



(2) 元気バス事業特別会計

(単位：千円、%)

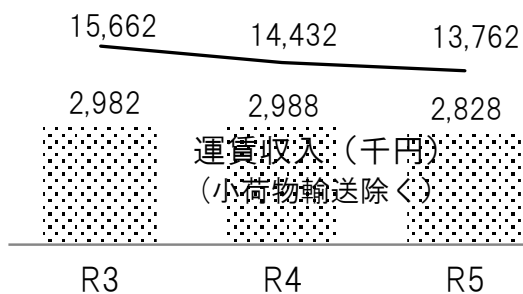
決算収支	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 a	28,712	28,503	35,668
歳出決算額 b	28,712	28,503	35,668
形式収支 c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 県支出金	-	-	-	-	2,790	8	皆増
2 繰入金	25,639	89	25,423	89	27,359	77	8
3 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
4 諸収入	3,073	11	3,081	11	2,919	8	△5
5 市債	-	-	-	-	2,600	7	皆増
計	28,712	100	28,503	100	35,668	100	25

<歳出> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 民生費	27,811	97	27,598	97	34,160	96	24
2 公債費	901	3	905	3	1,508	4	67
3 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	28,712	100	28,503	100	35,668	100	25

利用者 (延べ人)



高齢者等の交通手段等の確保や新たに市役所線を運行するなど、8路線を運行している。

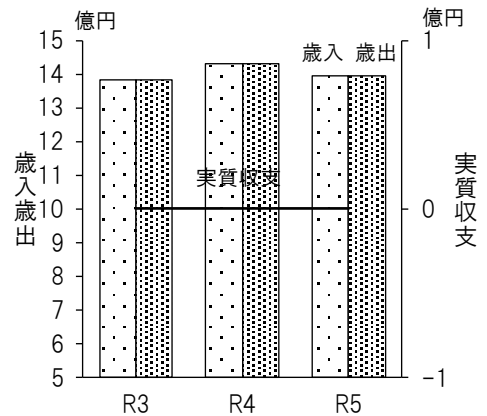
人口減等により利用者数は13,762人で、前年度に比べ670人減少している。

運賃収入(小荷物輸送除く)は2,828千円で、前年度に比べ160千円減少している。

車輛購入のため、中山間利域生活支援総合補助金2,790千円を活用している。

(3) 鉄道経営助成基金事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 a	1,384,735	1,431,234	1,395,278
歳出決算額 b	1,384,735	1,431,234	1,395,278
形式収支 c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	181,802	13	181,749	13	182,152	13	0
2 財産収入	3	0	26	0	37	0	767
3 寄附金	92	0	84	0	87	0	3
4 繰入金	715,829	52	723,366	51	686,985	49	△5
5 諸収入	487,008	35	526,009	37	526,018	38	0
計	1,384,735	100	1,431,234	100	1,395,278	100	△3

<歳出> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 諸支出金	1,384,735	100	1,431,234	100	1,395,278	100	△3
計	1,384,735	100	1,431,234	100	1,395,278	100	△3

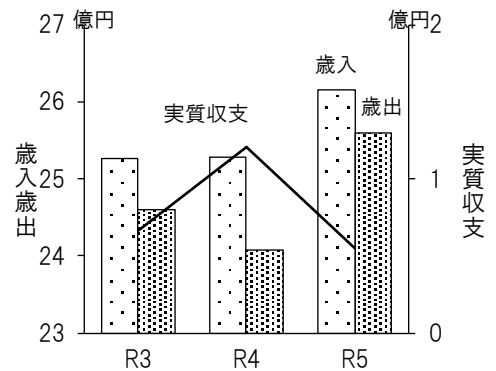
地域公共交通の安定的な運営を支援するため、県及び沿線 11 市町村で基金を造成している。令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で総額 10 億円の基金を再造成している。

経営運転資金短期貸付金 488,000 千円や赤字補てんに 165,706 千円を支出しており、赤字補てんは前年度に比べ 5%、36,669 千円減少している。

(4) 介護保険事業特別会計

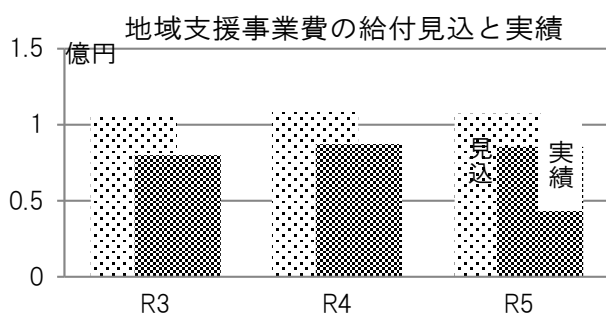
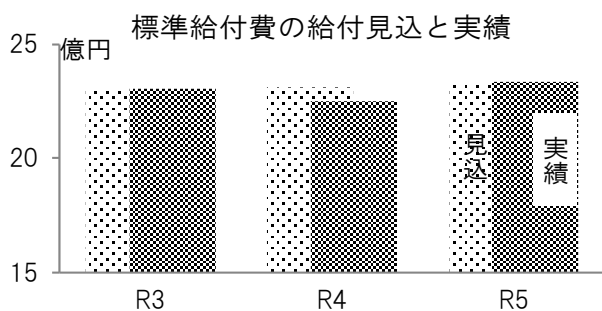
(単位：千円、%)

決算収支	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 a	2,525,841	2,528,547	2,615,518
歳出決算額 b	2,459,594	2,408,238	2,560,412
形式収支 c=a-b	66,247	120,309	55,106
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	66,247	120,309	55,106
単年度収支 e-前年e	26,067	54,062	△ 65,203



1 保険料	466,183	18	460,397	18	453,833	17	△1
2 分担金及び負担金	459	0	456	0	464	0	2
3 使用料及び手数料	98	0	78	0	27	0	△66
4 国庫支出金	649,511	26	664,283	26	667,774	26	1
5 支払基金交付金	644,091	26	623,949	25	636,885	24	2
6 県支出金	352,735	14	346,393	14	354,898	14	2
7 財産収入	110	0	83	0	3	0	△97
8 繰入金	364,001	14	355,274	14	372,007	14	5
9 繰越金	40,180	2	66,246	3	120,309	5	82
10 諸収入	8,474	0	11,388	0	9,096	0	△20
11 寄附金	-	-	-	-	223	0	皆増
計	2,525,841	100	2,528,547	100	2,615,518	100	3

<歳出> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 総務費	30,165	1	30,019	1	38,082	1	27
2 保険給付費	2,302,211	94	2,250,380	93	2,334,388	91	4
3 基金積立金	35,417	1	20,084	1	60,003	2	199
4 地域支援事業費	80,175	3	87,212	4	85,320	3	△2
5 諸支出金	11,625	0	20,544	1	42,619	2	107
6 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	2,459,594	100	2,408,238	100	2,560,412	100	6



第8期介護保険事業計画における標準給付費見込額の100.1%の給付実績となっており、ほぼ見込みどおりである。地域支援事業における事業費見込額の79.9%の給付実績となっている。

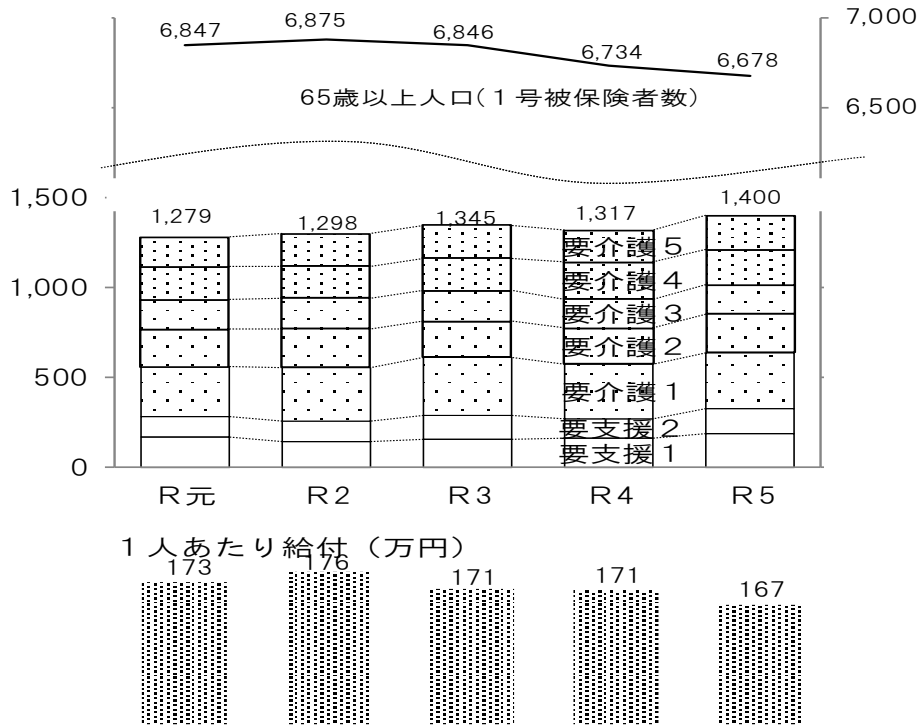
介護保険料の現年分の徴収率は、99.4%で前年度と同じである。滞納繰越分を含む徴収率は98.3%で前年度に比べ0.3ポイント増である。

不納欠損額は、2,028千円で前年度に比べ7%、125千円増加している。収入未済額は、5,492千円で前年度に比べ25%、1,819千円減少している。

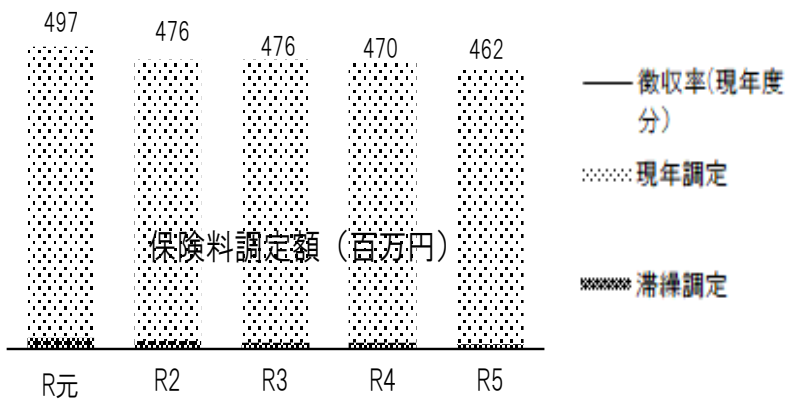
安芸市の高齢化率は42.4%で前年度に比べ0.6ポイント増加し、介護認定者数（2号被保険者を含む）は1,400人で前年度に比べ6%増加している。

一人あたりの介護給付費は1,667千円で前年度に比べ42千円減少している。

介護認定の状況

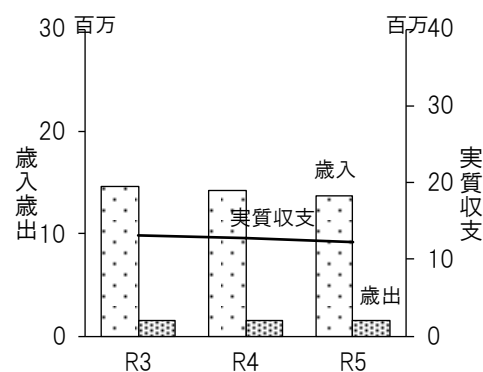


保険料徴収率



(5) 住宅団地整備事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額 a	14,635	14,199	13,765
歳出決算額 b	1,489	1,488	1,527
形式収支 c=a-b	13,146	12,711	12,238
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	13,146	12,711	12,238
単年度収支 e-前年e	△ 435	△ 435	△ 473



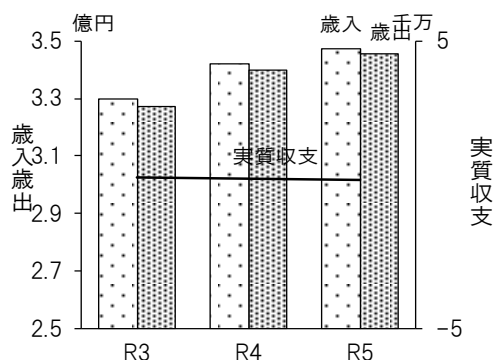
<歳入> 款	令和3年度 構成比	令和4年度 構成比	令和5年度 構成比	増減率
1 財産収入	12 0	12 0	12 0	-
2 繰入金	1,042 7	1,041 7	1,042 8	0
3 繰越金	13,581 93	13,146 93	12,711 92	△3
計	14,635 100	14,199 100	13,765 100	△3

<歳出> 款	令和3年度 構成比	令和4年度 構成比	令和5年度 構成比	増減率
1 事業費	- -	- -	38 2	皆増
2 公債費	1,489 100	1,488 100	1,489 98	0
計	1,489 100	1,488 100	1,527 100	0

公債費の交付税算入相当額を一般会計から繰り入れている。

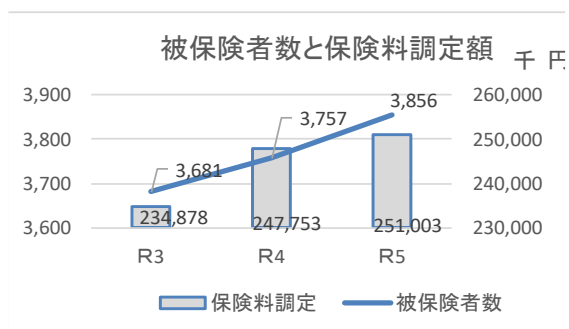
(6) 後期高齢者医療事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支		令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	a	329,853	342,118	347,396
歳出決算額	b	327,215	339,929	345,688
形式収支	c=a-b	2,638	2,189	1,708
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	2,638	2,189	1,708
単年度収支	e-前年e	-	△ 449	△ 481



<歳入> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	233,868	71	246,376	72	249,298	72	1
2 使用料及び手数料	53	0	55	0	10	0	4
3 繰入金	88,452	27	92,578	27	95,709	28	3
4 繰越金	7,240	2	2,638	1	2,188	1	△17
5 諸収入	241	0	470	0	191	0	△59
計	329,853	100	342,118	100	347,396	100	2

<歳出> 款	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減率
1 総務費	1,157	0	1,559	0	1,255	0	△20
2 後期高齢者医療広域連合納付金	325,920	100	338,240	100	344,325	100	2
3 諸支出金	137	0	130	0	108	0	△17
4 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	327,215	100	339,929	100	345,688	100	2



後期高齢者被保険者数は 3,856 人で前年度に比べ 3%、99 人増加している。

後期高齢者医療保険料の現年分の徴収率は 99.6% で前年度と同じである。滞納繰越分を含む徴収率は 99.2% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。不納欠損額は、276 千円で前年度に比べ 249 千円増加している。収入未済額は、1,429 千円で前年度に比べ 6%、79 千円増加している。

5 財産の状況

(1) 公有財産

土地において、行政財産では伊尾木避難場所用地 5,184 ㎡、消防屯所用地 842 ㎡、道路用地 15,265 ㎡等の取得、大山配水池用地 410 ㎡の払下げなどの増減があった。また、普通財産では宅地 3,552 ㎡等の払下げによる増減があった。

建物において、行政財産では新庁舎棟 5,912 ㎡及び新庁舎関連施設 817 ㎡、安芸市新規就農サポートハウス（6号棟）1,530 ㎡、安芸中学校校舎棟 6,608 ㎡及び安芸中学校関連施設 4,194 ㎡、日ノ出町屋外トイレ兼倉庫 54 ㎡の増、道の駅「大山」流通販売施設及び食堂改装による 105 ㎡の減があった。また、普通財産でははたやま憩の家 363 ㎡の払下げによる減があった。

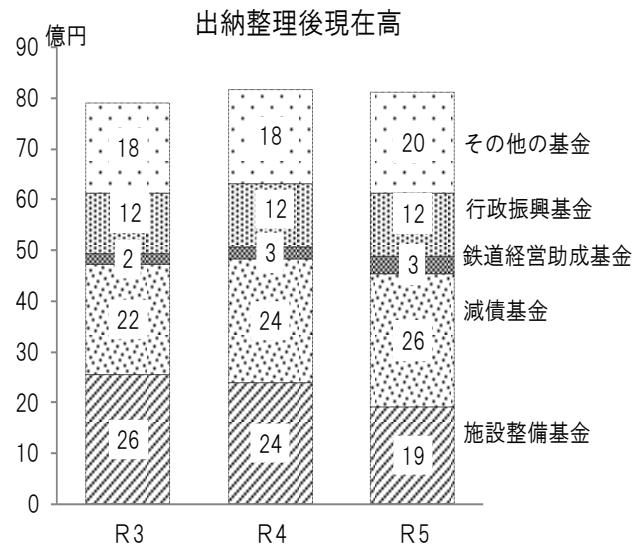
(2) 物品

備品は全て備品番号を取得して備品台帳を整備して管理している。廃棄の際、資産価値のあるものは、公売によって売却処分している。当年度は、公用車 2 台を一般競争入札により処分している。

(3) 基金

当年度出納整理後における基金残高は 8,113,794 千円で、前年度出納整理後に比べ 50,762 千円減少している。主なものは、新庁舎及び統合中学校並びに災害復旧事業による公債費の償還を円滑にするために減債基金 191,758 千円を積立している。また施設整備基金は、629,403 千円を取崩しているが、150,753 千円を積立している。

また、国民健康保険事業財政調整基金を 31,000 千円取崩しているが、86,042 千円を積立している。



6 審査意見

当年度の一般会計・特別会計の決算総額は、歳入が 29,529,558 千円、歳出が 29,015,742 千円となっており、ここ数年決算規模の拡大が続いている。実質収支は 243,527 千円となっている。

収入未済額の総額は、105,616 千円で前年度に比べ 1,433 千円減少している。不納欠損額の総額は、5,138 千円で前年度に比べ 7,830 千円減少している。

本市の健全化判断比率及び資金不足比率によると、限られた財源の効率的な活用が図られており健全な財政運営が行われている。

国民健康保険事業特別会計においては、被保険者の減少に伴い、国保税収が減少し、国民健康保険事業財政調整基金を取崩したが、国保財政は依然として厳しい状況である。

工事書類審査は漁侵第 1 号穴内漁港海岸侵食対策工事をはじめ 5 件について行った結果、事務処理手続きは適正に行われていた。そのうち現地調査は市道あき病院球場線道路整備工事及び土居廓中野村家住宅主屋修理工事 2 件について行い、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

最後に、新庁舎及び統合中学校が令和 5 年度に完成したが、今後においても保育所及び小学校の統合、旧庁舎及び旧安芸中学校の跡地活用も議論されている。

そのうえ公共施設等の老朽化対策も大きな課題となっていることから将来的に実質公債費比率の上昇が予想されている。過去に直面したような危機的な財政状況に陥ることのないよう、持続可能な行政運営に今後も引き続き努めてください。

令和5年度 安芸市定額基金の運用状況審査

第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

- 1 安芸市国民健康保険高額療養費貸付基金

第3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、財務帳票等により審査した。
- 2 安芸市監査基準（令和2年安芸市監査委員告示第2号）に準拠して実施した。

第4 審査の結果

令和5年度基金の運用状況に関する調書の計数については、関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、基金の運用も適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

- 1 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度は204千円を貸し付け、204千円の返納があった。

令和5年度 安芸市健全化判断比率及び資金不足比率審査

第1 審査の種類

- 1 健全化判断比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による審査）
- 2 資金不足比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による審査）

第2 審査の対象

- 1 令和5年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和5年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された関係書類が、関係法令等に基づいて適正に作成されているか、計数が正確であるかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準（令和2年安芸市監査委員告示第2号）に準拠し、関係職員から説明を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。

各比率等については、次のとおりである。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

実質収支は黒字であり、実質赤字比率は数値としては表示されない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は数値としては表示されない。

(3) 実質公費比率

実質公債費率は5.3%であり、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担額が充当可能財源等を上回ったことから将来負担比率22.0%が算定される結果となったが、早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度	差引	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	14.14
連結実質赤字比率	-	-	-	19.14
実質公債費比率	5.4	5.3	△0.1	25.0
将来負担比率	-	22.0	22.0	350.0

2 資金不足比率について

いずれの事業も資金不足が生じておらず、数値としては表示されない。

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度	差引	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	-	20.0
下水事業会計	-	-	-	20.0
住宅団地整備事業特別会計	-	-	-	20.0